

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受託証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （年2回決算型）

第26期（決算日：2022年1月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る1月7日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） アジア・パシフィック国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
22期(2020年1月7日)	20,488	10	2.1	21,975	3.2	96.3	1.9	298
23期(2020年7月7日)	20,366	10	△0.5	22,526	2.5	95.6	2.1	279
24期(2021年1月7日)	21,226	10	4.3	23,385	3.8	97.0	0.4	283
25期(2021年7月7日)	21,480	10	1.2	23,830	1.9	96.2	△0.0	282
26期(2022年1月7日)	21,893	10	2.0	24,258	1.8	95.5	1.3	265

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 7 日	円 21,480	% —		% —	% 96.2	% △0.0
7 月 末	21,336	△0.7	23,671	△0.7	96.0	0.9
8 月 末	21,565	0.4	23,894	0.3	96.3	1.4
9 月 末	21,520	0.2	23,780	△0.2	95.2	1.4
10 月 末	21,886	1.9	24,186	1.5	96.1	1.4
11 月 末	21,629	0.7	23,935	0.4	94.5	1.4
12 月 末	22,036	2.6	24,425	2.5	95.2	1.5
(期 末) 2022年 1 月 7 日	円 21,903	% 2.0		% 1.8	% 95.5	% 1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第26期：2021年7月8日～2022年1月7日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第26期首	21,480円
第26期末	21,893円
既払分配金	10円
騰落率	2.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

中国元やインドネシアルピア、インドルピーなどが対円で上昇したことや、中国やインドネシアの金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

韓国ウォンが対円で下落したことやニュージーランドやオーストラリアの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第26期：2021年7月8日～2022年1月7日

## 投資環境について

### ▶ 債券市況

インドネシアや中国の金利は低下し、ニュージーランドなどの金利は上昇しました。

インドネシアでは、インフレ率が低位で安定していたことなどから、金利は低下しました。

マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移し、景気回復期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。

ニュージーランドでは、中銀が合計で0.5%の政策金利引き上げを実施したことなどから、金利は上昇しました。

### ▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。

中国元は、主要国の景気回復に伴い中国の輸出が堅調に推移していたことなどから、対円で上昇しました。

インドネシアルピアは、資源価格の上昇やインフレ率が低位で推移していたことなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは、原油価格が上昇したことなどから貿易収支が悪化傾向となり、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをい

す。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングgit建てなどの債券組入比率を高めとしました。

### 通貨戦略

外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通

貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

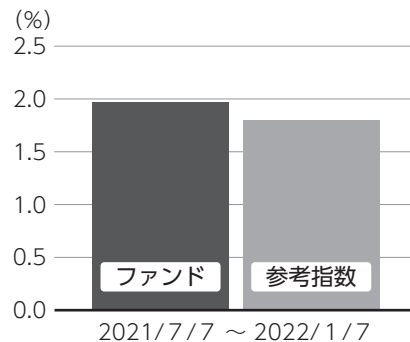
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピアやインドルピー、マレーシアリングgitなどの通貨組入比率を高めとしました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第26期
	2021年7月8日～2022年1月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.046％）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,592

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利水準の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドネシアルピアやインドルピー、輸出が堅調に推移しているマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2021年7月8日～2022年1月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	180	0.832	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(103)	(0.477)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(72)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	9	0.041	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	189	0.875	

期中の平均基準価額は、21,619円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

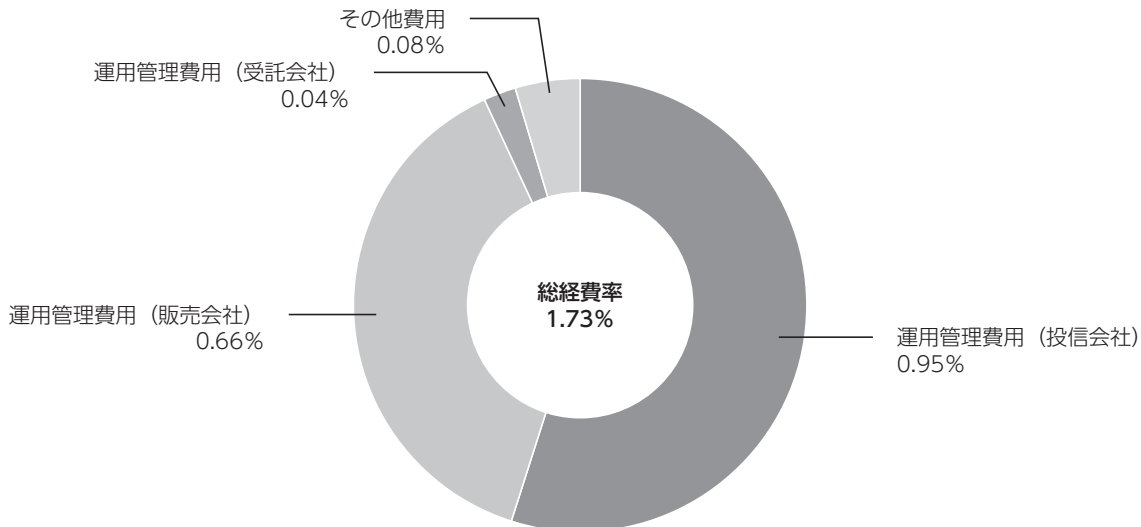
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月8日～2022年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 435	千円 1,170	千口 9,373	千円 25,242

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月8日～2022年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>  
該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,167	百万円 —	% —	百万円 3,999	百万円 16	% 0.4

平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2022年1月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 105,324	千口 96,386	千円 264,938

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	264,938	98.8
コール・ローン等、その他	3,225	1.2
投資信託財産総額	268,163	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (7,662,547千円) の投資信託財産総額 (7,683,037千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=115.98円	1オーストラリアドル=83.08円	1ニュージーランドドル=78.17円	1シンガポールドル=85.18円
1マレーシアリングギット=27.5252円	1タイバーツ=3.45円	1フィリピンペソ=2.2665円	100インドネシアルピア=0.81円
100韓国ウォン=9.66円	1インドルピー=1.57円	1中国元=18.1754円	

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年7月8日～2022年1月7日)

## &lt;アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	9

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	268,163,659
コール・ローン等	3,224,759
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	264,938,900
(B) 負債	2,422,278
未払収益分配金	121,381
未払解約金	2,007
未払信託報酬	2,292,831
未払利息	5
その他未払費用	6,054
(C) 純資産総額(A－B)	265,741,381
元本	121,381,380
次期繰越損益金	144,360,001
(D) 受益権総口数	121,381,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,893円

<注記事項>

- ①期首元本額 131,462,045円  
 期中追加設定元本額 903,106円  
 期中一部解約元本額 10,983,771円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1893円です。

○損益の状況（2021年7月8日～2022年1月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 546
支払利息	△ 546
(B) 有価証券売買損益	7,389,529
売買益	7,576,327
売買損	△ 186,798
(C) 信託報酬等	△ 2,298,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,090,098
(E) 前期繰越損益金	70,138,860
(F) 追加信託差損益金	69,252,424
(配当等相当額)	( 75,122,454)
(売買損益相当額)	(△ 5,870,030)
(G) 計(D+E+F)	144,481,382
(H) 収益分配金	△ 121,381
次期繰越損益金(G+H)	144,360,001
追加信託差損益金	69,252,424
(配当等相当額)	( 75,126,088)
(売買損益相当額)	(△ 5,873,664)
分配準備積立金	89,863,093
繰越損益金	△ 14,755,516

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年7月8日～ 2022年1月7日
費用控除後の配当等収益額	3,641,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	75,126,088円
分配準備積立金額	86,342,907円
当ファンドの分配対象収益額	165,110,562円
1万口当たり収益分配対象額	13,602円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	121,381円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年1月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

## 《第26期》決算日2022年1月7日

[計算期間：2021年7月8日～2022年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第26期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年1月7日)	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9	10,200
23期(2020年7月7日)	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1	9,462
24期(2021年1月7日)	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4	8,910
25期(2021年7月7日)	26,729	2.1	23,830	1.9	96.5	△0.0	8,283
26期(2022年1月7日)	27,487	2.8	24,258	1.8	95.8	1.3	7,667

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 7 日	円	%		%	%	%
	26,729	—	23,830	—	96.5	△0.0
7 月 末	26,578	△0.6	23,671	△0.7	96.3	0.9
8 月 末	26,903	0.7	23,894	0.3	96.6	1.4
9 月 末	26,883	0.6	23,780	△0.2	95.4	1.4
10 月 末	27,378	2.4	24,186	1.5	96.4	1.4
11 月 末	27,095	1.4	23,935	0.4	94.8	1.4
12 月 末	27,644	3.4	24,425	2.5	95.5	1.5
(期 末) 2022年 1 月 7 日						
	27,487	2.8	24,258	1.8	95.8	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

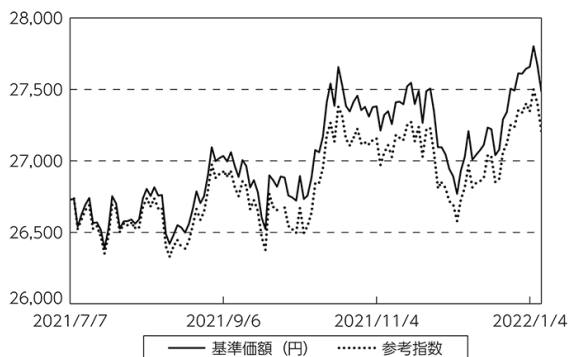
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

中国元やインドネシアルピア、インドルピーなどが対円で上昇したことや、中国やインドネシアの金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

韓国ウォンが対円で下落したことやニュージーランドやオーストラリアの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・インドネシアや中国の金利は低下し、ニュージーランドなどの金利は上昇しました。
- ・インドネシアでは、インフレ率が低位で安定していたことなどから、金利は低下しました。
- ・マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移し、景気回復期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。
- ・ニュージーランドでは、中央銀行が合計で0.5%の政策金利引き上げを実施したことなどから、金利は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。
- ・中国元は、主要国の景気回復に伴い中国の輸出が堅調に推移していたことなどから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは、資源価格の上昇やインフレ率が低位で推移していたことなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、原油価格が上昇したことなどから貿易収支が悪化傾向となり、対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピーやインドネシアルピア、マレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めました。

## ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。  
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドネシアルピアやインドルピー、マレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めました。

## ◎今後の運用方針

- ・相対的に金利水準の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドネシアルピアやインドルピー、輸出が堅調に推移しているマレーシアリングットなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月8日～2022年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.039 (0.038) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.041	
期中の平均基準価額は、27,018円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月8日～2022年1月7日)

公社債

		買付額		売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 666		
		社債券	—	1,179		
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,729	千オーストラリアドル 1,349		
		国債証券	千ニュージーランドドル 2,455	千ニュージーランドドル 2,626		
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,036	千シンガポールドル 2,252		
		国債証券	千マレーシアリングット 17,238	千マレーシアリングット 17,893		
	国	タイ	国債証券	千タイバーツ —	千タイバーツ 37,553	
		韓国	国債証券	千韓国ウォン —	千韓国ウォン 2,004,855	
		インド	国債証券	千インドルピー 148,730	千インドルピー 320,955	
		中国	特殊債券	千中国元 1,012	千中国元 1,012	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 723	百万円 724	百万円 746	百万円 871

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 1,100

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月8日～2022年1月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 16	% 0.4	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月7日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,400	千アメリカドル 3,227	千円 374,294	% 4.9	% 1.4	% 4.2	% 0.7	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,400	千オーストラリアドル 6,505	540,461	7.0	—	7.0	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,100	千ニュージーランドドル 10,036	784,527	10.2	—	5.6	4.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 5,600	千シンガポールドル 6,169	525,507	6.9	—	6.9	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 31,200	千マレーシアリンギット 32,798	902,785	11.8	—	10.6	1.1	—
タイ	千タイバーツ 85,000	千タイバーツ 98,373	339,387	4.4	—	4.4	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 240,000	千フィリピンペソ 262,355	594,628	7.8	—	6.3	—	1.5
インドネシア	千インドネシアルピア 130,000,000	千インドネシアルピア 132,570,578	1,073,821	14.0	—	11.1	0.8	2.1
韓国	千韓国ウォン 6,000,000	千韓国ウォン 5,750,500	555,498	7.2	—	6.0	1.2	—
インド	千インドルピー 600,000	千インドルピー 638,743	1,002,827	13.1	—	10.9	2.2	—
中国	千中国元 35,000	千中国元 36,004	654,402	8.5	—	5.9	2.7	—
合 計	—	—	7,348,143	95.8	1.4	79.0	13.2	3.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	4.8 SOCIAT VIETNAM 241119	4.8	400	432	50,211	2024/11/19
		6.75 SRI LANKA 280418	6.75	1,000	499	57,880	2028/4/18
	社債券	5.25 POWER FIN 280810	5.25	1,000	1,119	129,792	2028/8/10
		6.15 POWER FIN 281206	6.15	1,000	1,176	136,410	2028/12/6
小	計					374,294	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	1,000	1,037	86,192	2028/5/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,400	1,589	132,025	2039/6/21
	特殊債券	1.75 QUEENSLAND 310821	1.75	1,000	964	80,129	2031/8/21
		2 NEWSWALES 310320	2.0	1,000	990	82,257	2031/3/20
		2 WEST AUST TREAS 341024	2.0	2,000	1,924	159,856	2034/10/24
小	計					540,461	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	0.5	1,500	1,448	113,246	2024/5/15
		1.5 NZ GOVT 310515	1.5	2,000	1,843	144,081	2031/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	500	498	38,973	2037/4/15
	地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	3.338	3,000	3,063	239,460	2026/7/27
		3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	3,182	248,765	2033/4/14
小	計					784,527	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券	2.25 SINGAPORGVOT 360801	2.25	1,000	1,030	87,750	2036/8/1
		2.875SINGAPORGVOT 300901	2.875	2,400	2,613	222,626	2030/9/1
		3.375 SINGAPORGVOT 330901	3.375	2,200	2,525	215,130	2033/9/1
小	計					525,507	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	7,000	7,140	196,550	2029/8/15
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	6,000	6,186	170,279	2027/11/16
		4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	3,000	3,148	86,665	2026/4/15
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	12,000	12,846	353,596	2033/11/7
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,068	29,402	2046/3/15
		4.762 MALAYSIAGOV 370407	4.762	2,200	2,408	66,291	2037/4/7
小	計					902,785	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券	3.775 THAILAND 320625	3.775	85,000	98,373	339,387	2032/6/25
小	計					339,387	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
	国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	50,000	49,872	113,037	2022/11/26
		6.25 PHILIPPIN(GL) 360114	6.25	190,000	212,482	481,591	2036/1/14
小	計					594,628	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	20,200,000	163,620	2028/5/15
		6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	9,895,528	80,153	2042/4/15
		6.5 INDONESIA 250615	6.5	3,000,000	3,155,250	25,557	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	50,366,500	407,968	2033/5/15

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
インドネシア			%	千インドネシアピア	千インドネシアピア	千円	
	国債証券	7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	21,280,000	172,368	2027/5/15
		7.25 INDONESIA 260215	7.25	2,000,000	2,157,800	17,478	2026/2/15
		8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,000,000	2,172,500	17,597	2024/5/15
		8.25 INDONESIA 290515	8.25	3,000,000	3,327,000	26,948	2029/5/15
	特殊債券	5.2 EIB(GL) 220301	5.2	20,000,000	20,016,000	162,129	2022/3/1
小 計						1,073,821	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	962,035	92,932	2026/12/10
		1.5 KOREA TREASUR 301210	1.5	3,000,000	2,764,652	267,065	2030/12/10
		2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	2,000,000	2,023,812	195,500	2028/6/10
小 計						555,498	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	95,950	150,641	2030/5/11
		7.26 INDIA GOVT 290114	7.26	50,000	52,350	82,189	2029/1/14
		7.27 INDIA GOVT 260408	7.27	50,000	52,675	82,699	2026/4/8
		7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	50,000	53,009	83,224	2026/1/11
		7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	106,336	166,948	2029/3/20
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	278,423	437,124	2032/2/15
小 計						1,002,827	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.85 CHINA GOVT 270604	2.85	2,000	2,015	36,623	2027/6/4
	特殊債券	3.18 CHINA DEV 260405	3.18	7,000	7,088	128,841	2026/4/5
		3.35 AGRICUL DEV 260324	3.35	1,000	1,019	18,533	2026/3/24
		3.43 CHINA DEV 270114	3.43	1,000	1,025	18,639	2027/1/14
		3.65 CHINA DEV 290521	3.65	20,000	20,710	376,421	2029/5/21
		3.68 CHINA DEV 260226	3.68	3,000	3,096	56,288	2026/2/26
		3.86 EXPORT-IMPOR 290520	3.86	1,000	1,048	19,054	2029/5/20
小 計						654,402	
合 計						7,348,143	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円
	KOREA10Y1203	352	—
	NOTE2Y	—	252

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。



## スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 139

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,348,143	95.6
コール・ローン等、その他	334,894	4.4
投資信託財産総額	7,683,037	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,662,547千円) の投資信託財産総額 (7,683,037千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.98円	1 オーストラリアドル=83.08円	1 ニュージーランドドル=78.17円	1 シンガポールドル=85.18円
1 マレーシアリンギット=27.5252円	1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.2665円	100インドネシアルピア=0.81円
100韓国ウォン=9.66円	1 インドルピー=1.57円	1 中国元=18.1754円	

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年7月8日～2022年1月7日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	9

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,964,072,724
コール・ローン等	181,852,255
公社債(評価額)	7,348,143,512
未収入金	283,350,291
未収利息	91,264,042
前払費用	1,181,146
差入委託証拠金	58,281,478
(B) 負債	296,124,169
未払金	292,819,154
未払解約金	3,304,997
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	7,667,948,555
元本	2,789,633,473
次期繰越損益金	4,878,315,082
(D) 受益権総口数	2,789,633,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,487円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,098,962,061円  
 期中追加設定元本額 3,486,842円  
 期中一部解約元本額 312,815,430円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7487円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2,693,246,490円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	96,386,983円
合計	2,789,633,473円

## ○損益の状況 (2021年7月8日～2022年1月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	164,165,262
受取利息	164,175,421
支払利息	△ 10,159
(B) 有価証券売買損益	67,249,403
売買益	296,391,588
売買損	△ 229,142,185
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,066,200
取引益	13,517,851
取引損	△ 21,584,051
(D) 保管費用等	△ 3,186,017
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	220,162,448
(F) 前期繰越損益金	5,184,321,489
(G) 追加信託差損益金	5,874,366
(H) 解約差損益金	△ 532,043,221
(I) 計(E+F+G+H)	4,878,315,082
次期繰越損益金(I)	4,878,315,082

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。